

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月5日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,481	0.7	4	—	3	—	0	—
2019年2月期第1四半期	2,464	2.5	△60	—	△60	—	△44	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	0.08	—
2019年2月期第1四半期	△7.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	14,856	11,955	80.5
2019年2月期	15,115	12,102	80.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 11,955百万円 2019年2月期 12,102百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.1	10	—	20	—	12	—	2.04
通期	11,000	1.9	320	26.9	330	22.4	200	13.2	34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期1Q	5,970,480株	2019年2月期	5,970,480株
2020年2月期1Q	97,932株	2019年2月期	97,932株
2020年2月期1Q	5,872,548株	2019年2月期1Q	5,872,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いており、個人消費については底堅く推移したものの、耐久財に関しては需要が鈍化しており、消費者マインドも依然として弱い状況となりました。また、米中貿易摩擦が長期化の様相を呈しており、これに伴う世界経済の減速や企業の業績、設備投資に足踏みの状況が見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、工場等の設備投資や賃貸住宅の着工などは減少したものの、分譲住宅等の戸建物件の新設着工に関しては堅調に推移いたしました。しかしながら、本年10月に控える消費税増税を前に首都圏のマンション販売数が減少傾向にあるなど予断を許さない経営環境となっております。

このような中、当社は、現場からの情報を効率的に収集することで営業効率の向上を図るとともに、利益率の高い製品の販売拡大に努めてまいりました。また、千葉工場を物流拠点としても効果的に活用することによって、長尺物をはじめとした製品の運搬費削減を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、2,481百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面では、アルミ地金価格が下落傾向にあることや輸送コストに対する対応策に一定の効果が得られ、営業利益が4百万円(前年同期は60百万円の営業損失)となりました。また、経常利益は3百万円(前年同期は60百万円の経常損失)、四半期純利益は0百万円(前年同期は44百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,439,497	100.7	98.3
不動産賃貸	41,863	97.5	1.7
合計	2,481,361	100.7	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の工事が佳境に入ったことや依然として続く職人不足、ハイテンションボルトの不足などが、事業全体に対して影響を与えております。

その様な中、販売価格改定などの対策を実施したこともあり、外装ルーバー(目隠しパネル)などの建築現場金物が比較的堅調な動きとなりました。また、ごみ収集庫「クリーンストッカー」について、内製化等の生産体制を整備していくとともに、ハウスメーカーへの積極的なPRを継続的に展開していくことで販売を伸ばさせ、自転車ラックについても、「垂直昇降式2段ラック」など新製品の導入、ネット販売等の新規販売ルートの開拓に注力していくことで、好調に推移しました。

一方で、オール電化住宅の普及拡大の影響を受けて、ホームタンクについては販売が低迷いたしました。

その結果、アルミ地金など材料価格が下落傾向にあったことやコスト軽減策を講じたことにより、売上高はほぼ横ばいの2,439百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は改善し80百万円(前年同期は2百万円のセグメント利益)となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、法人向けテナントによる賃借料収入は安定しているものの、収益の主力となっておりますワンルームマンションでは、経年劣化によって改修等の経費が増加し、利益を悪化させるものとなりました。

売上高に関しましては、入居率の低下により減少となりましたが、宅配ボックスの設置など単身者世帯に有用な設備投資を行っていくことで、改善を図っております。

その結果、売上高は41百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価に関して先入先出法から総平均法に会計方針を変更しておりますが、これに伴う影響額が軽微であるため、遡及適用は行っておりません。したがって、前第1四半期累計期間については、先入先出法に従った数値を前提として、当第1四半期累計期間との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ259百万円減少し、14,856百万円となりました。これは、製品等のたな卸資産が109百万円増加したものの、電子記録債権等の売上債権を回収したことにより売上債権が391百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ112百万円減少し、2,900百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が84百万円、退任役員への退職慰労金の支払いにより役員退職慰労引当金が32百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、146百万円減少し、11,955百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を88百万円支払ったことなどにより利益剰余金が87百万円減少したことや有価証券の時価の下落によってその他有価証券評価差額金が59百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、2019年4月5日に公表しております業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,842,347	3,896,182
受取手形	643,567	596,017
電子記録債権	1,792,154	1,793,568
売掛金	1,719,832	1,374,356
商品	8,219	13,811
製品	763,346	817,258
原材料	453,129	491,200
仕掛品	301,462	309,816
貯蔵品	30,304	33,719
その他	35,688	70,833
貸倒引当金	△477	△438
流動資産合計	9,589,575	9,396,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,749,598	1,726,196
機械及び装置(純額)	550,187	545,326
土地	2,037,350	2,037,350
その他(純額)	156,086	153,741
有形固定資産合計	4,493,222	4,462,616
無形固定資産	61,208	58,906
投資その他の資産		
投資有価証券	722,264	637,940
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	176,153	181,985
繰延税金資産	—	25,853
その他	60,160	79,158
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	971,928	938,287
固定資産合計	5,526,359	5,459,809
資産合計	15,115,935	14,856,138

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	174,185	166,123
電子記録債務	1,395,583	1,389,590
買掛金	525,222	464,786
未払金	154,739	118,758
未払費用	135,267	155,283
未払法人税等	101,330	16,909
賞与引当金	162,467	240,446
役員賞与引当金	10,000	4,626
その他	107,547	136,655
流動負債合計	2,766,343	2,693,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	131,000	98,775
繰延税金負債	8,427	—
その他	107,806	108,732
固定負債合計	247,234	207,507
負債合計	3,013,578	2,900,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,144,085	11,056,463
自己株式	△56,050	△56,050
株主資本合計	11,819,957	11,732,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,399	223,115
評価・換算差額等合計	282,399	223,115
純資産合計	12,102,357	11,955,451
負債純資産合計	15,115,935	14,856,138

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,464,799	2,481,361
売上原価	1,731,991	1,703,194
売上総利益	732,808	778,166
販売費及び一般管理費	793,718	774,117
営業利益又は営業損失(△)	△60,910	4,049
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	2,472	2,508
その他	3,914	3,702
営業外収益合計	6,400	6,224
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	6,245	6,301
その他	157	264
営業外費用合計	6,405	6,568
経常利益又は経常損失(△)	△60,916	3,704
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△60,916	3,704
法人税、住民税及び事業税	1,496	11,730
法人税等調整額	△18,064	△8,492
法人税等合計	△16,567	3,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,348	466

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法につきまして、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、為替相場や原材料価格など製造原価の変動を平準化させることで、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を可能にするとの判断による変更であります。

当該変更は、経営環境の変化に対応し、効率的な生産体制の構築及び原価管理の強化による利益向上という経営方針の決定を機に行っております。

過去の事業年度におけるこの会計方針の変更の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。そのため、前事業年度末の商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の帳簿価額を当第1四半期会計期間の期首残高として、2019年3月1日から将来にわたり総平均法による原価法を適用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表について組み替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」87,075千円は「投資その他の資産」の区分に組み替え、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺したことにより、「固定負債」の「繰延税金負債」95,503千円は8,427千円となり、「資産合計」及び「負債及び純資産合計」15,203,010千円は15,115,935千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,421,882	42,917	2,464,799	—	2,464,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,421,882	42,917	2,464,799	—	2,464,799
セグメント利益 又は損失(△)	2,906	23,966	26,872	△87,783	△60,910

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,439,497	41,863	2,481,361	—	2,481,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,439,497	41,863	2,481,361	—	2,481,361
セグメント利益	80,903	22,846	103,749	△99,700	4,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△99,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。